



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴崎 正典

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	61,995	4.6	306	1.7	459	1.6	223	3.4
2019年3月期	64,975	8.2	311		466	140.4	231	275.1

(注) 包括利益 2020年3月期 183百万円 (％) 2019年3月期 672百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2020年3月期	33.19		1.3	1.4	0.5
2019年3月期	34.34		1.3	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2020年3月期	31,229	17,570	55.4	2,571.27
2019年3月期	32,368	17,880	54.5	2,620.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,295百万円 2019年3月期 17,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,192	554	580	3,410
2019年3月期	986	1,839	2,201	3,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2019年3月期		9.00		9.00	18.00	121	52.4	0.7
2020年3月期		9.00		11.00	20.00	134	60.3	0.8
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2020年3月期期末配当金11円00銭には記念配当2円00銭が含まれております。詳細は、2020年2月10日付で公表いたしました「配当予想の修正(設立70周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 現時点では、2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や、原油価格の先行きが不透明なこと等により合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,600,000 株	2019年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	873,496 株	2019年3月期	873,496 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,726,504 株	2019年3月期	6,726,537 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,030	5.1	138	41.7	385	14.6	186	17.1
2019年3月期	62,230	5.9	238	36.8	451	20.2	225	29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	27.75	
2019年3月期	33.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,933	17,414	62.3	2,588.97
2019年3月期	28,720	17,763	61.8	2,640.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,414百万円 2019年3月期 17,763百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や、原油価格の先行きが不透明なこと等により合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

なお、上記の詳細につきましては添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提と関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や設備投資が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦に加えて新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による国内外における経済の急速な減速に伴い、後半はマイナス成長が避けられない状況となっています。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は期初から60ドル台を中心に推移いたしました。第4四半期には新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響懸念に加え、3月に産油国による減産協議が決裂したこと等により大幅に下落いたしました。国内石油製品価格は原油価格の動向を受けて、期初から1月にかけて緩やかな上昇基調で推移いたしました。2月に入り下降基調に転じました。国内石油製品需要は、新型コロナウイルス感染症に伴い経済活動が下振れしたこと等によるガソリンの需要減少や、記録的な暖冬による灯油使用量の減少等の影響で前年を下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度で2020年度以降に事業用太陽光発電の固定買取価格を1kWあたり12円に引き下げることや、250kW以上の事業者において固定の買取ではなく入札制にすること等が決定しました。また、2020年の通常国会で、固定価格買取制度の関連法の改正案提出が予定されており、その内容には「FIP」と呼ばれる新たな入札制開始の方針が含まれています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、売上高は61,995,801千円（前期比4.6%減）となりました。また、再生可能エネルギー関連事業において、連結子会社であるN S M諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で収益に寄与したものの、主に直営部門においてパート・アルバイト費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は306,375千円（前期比1.7%減）、経常利益は459,106千円（前期比1.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、太陽光発電所の売却益等があったものの固定資産の減損損失の発生等により、223,258千円（前期比3.4%減）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、原油価格が下落したこと等により燃料油の販売価格が低下したことや、9月・10月の大型台風発生や新型コロナウイルス感染症の影響等による需要の減少に伴い販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比4.5%減の23,320,826千円となりました。なお、直営S S数は前期末と比べ3 S S減少し、51 S Sとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店S Sの閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比8.5%減の8,596,527千円となりました。なお、販売店S S数は前期末と比べ、1 S S減少し、69 S Sとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券枚数増加等によってガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、発電所向けC重油の販売数量が大幅に減少したこと等により、売上高は前期比3.8%減の21,841,281千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売価格が低下したこと等により売上高は減少いたしました。農業資材につきましては、国内の顧客への販売や海外への輸出も増加したこと等により売上高は増加いたしました。その結果、産業資材部門全体の売上高は前期比9.0%減の3,464,392千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスの販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、売上高は前期比12.7%減の1,169,354千円となりました。

以上の結果より、石油関連事業全体の売上高は前期比5.3%減の58,392,382千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電関連機器の販売が減少したものの、連結子会社であるN S M諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で収益に寄与したこと等により、再生可能エネルギー関連事業全体の売上高は前期比6.7%増の1,524,766千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店を2店舗閉鎖する一方2店舗の新規開店をいたしました。各種キャンペーンの展開、新型コロナウイルス感染症の影響によるテイクアウト需要増加に伴う客単価の上昇等により、外食事業全体の売上高は前期比9.5%増の1,449,645千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、2019年3月に竣工した賃貸マンションであるエディアン目黒本町が通年で収益寄与したこと等により、売上高は前期比9.9%増の629,007千円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や、原油価格の先行きが不透明なこと等により合理的な業績予想の算定が困難な状況です。2021年3月期通期連結業績予想につきましては、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,139,286千円減少し、31,229,462千円となりました。これは、現金及び預金が318,378千円増加したものの、受取手形及び売掛金が668,448千円、有形固定資産が786,435千円、投資有価証券及び関係会社株式が211,485千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、828,652千円減少し、13,659,161千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が280,867千円、借入金が459,659千円、繰延税金負債が226,527千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、310,635千円減少し、17,570,300千円となりました。これは、利益剰余金が96,697千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が426,259千円減少したことなどによるものです。この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、49.45円減少し、2,571.27円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ48,862千円増加し、3,410,502千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,192,614千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額280,867千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益407,402千円、減価償却費の計上531,822千円、売上債権の減少額653,038千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、554,866千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入497,048千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出386,717千円、関係会社株式の取得による支出369,258千円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、580,736千円の資金の減少となりました。これは、長期借入による収入400,000千円などにより資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出959,659千円などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	63.7	58.5	54.5	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	20.2	18.0	17.5	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	7.4	—	9.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.1	12.2	—	7.4	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては再生可能エネルギー関連事業に対する投資及びSS、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円の間接配当と、1株につき9円の普通配当に、設立70周年記念配当2円を加えた期末配当11円を合わせ、年間配当は20円を予定しております。次期につきましては、新型コロナウイルス感染症や原油価格の急激な変動に伴う影響により現段階において合理的に算定することが困難なため、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,436	3,673,814
受取手形及び売掛金	7,629,726	6,919,728
商品及び製品	893,044	870,824
その他	520,881	854,205
貸倒引当金	△17,113	△23,742
流動資産合計	12,381,975	12,294,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,643,158	7,589,747
減価償却累計額	△3,999,714	△4,154,346
建物及び構築物(純額)	3,643,443	3,435,400
機械装置及び運搬具	4,569,850	4,672,178
減価償却累計額	△1,348,090	△1,528,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,221,760	3,144,148
土地	5,688,627	5,590,071
建設仮勘定	483,037	127,334
その他	526,310	533,181
減価償却累計額	△365,636	△419,029
その他(純額)	160,673	114,151
有形固定資産合計	13,197,542	12,411,106
無形固定資産		
投資その他の資産	306,292	287,155
投資有価証券	4,184,795	3,886,519
関係会社株式	1,128,710	1,215,502
長期貸付金	94,829	92,166
退職給付に係る資産	212,327	199,231
繰延税金資産	37,227	41,834
その他	915,319	899,803
貸倒引当金	△90,271	△98,688
投資その他の資産合計	6,482,939	6,236,369
固定資産合計	19,986,774	18,934,631
資産合計	32,368,749	31,229,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,564	1,662,696
短期借入金	2,684,346	3,278,387
未払法人税等	134,937	140,612
賞与引当金	238,017	226,843
役員賞与引当金	12,000	16,150
資産除去債務	4,951	17,160
その他	1,023,887	1,174,088
流動負債合計	6,041,704	6,515,938
固定負債		
社債	800,000	744,000
長期借入金	5,600,147	4,546,446
繰延税金負債	300,353	73,826
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	935,575	964,493
資産除去債務	215,731	228,186
その他	588,001	579,970
固定負債合計	8,446,109	7,143,223
負債合計	14,487,813	13,659,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,747,555	9,844,252
自己株式	△643,445	△643,445
株主資本合計	16,009,734	16,106,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691,844	1,265,584
為替換算調整勘定	△11,264	△18,479
退職給付に係る調整累計額	△62,004	△57,878
その他の包括利益累計額合計	1,618,575	1,189,226
非支配株主持分	252,625	274,641
純資産合計	17,880,935	17,570,300
負債純資産合計	32,368,749	31,229,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	64,975,576	61,995,801
売上原価	57,819,100	54,549,533
売上総利益	7,156,476	7,446,268
販売費及び一般管理費		
支払手数料	823,040	860,721
貸倒引当金繰入額	1,255	28,779
給料及び手当	1,786,826	1,865,269
パートアルバイト給料	596,520	666,824
賞与引当金繰入額	235,344	222,205
役員賞与引当金繰入額	12,000	16,150
退職給付費用	126,057	149,208
賃借料	698,693	712,911
その他	2,564,980	2,617,821
販売費及び一般管理費合計	6,844,719	7,139,892
営業利益	311,756	306,375
営業外収益		
受取利息	3,238	2,902
受取配当金	140,344	147,585
仕入割引	54,871	50,317
軽油引取税納税報奨金	39,088	40,803
持分法による投資利益	11,525	—
計画配送補助金	29,111	37,532
その他	59,076	60,046
営業外収益合計	337,255	339,187
営業外費用		
支払利息	138,112	147,875
社債発行費	16,057	—
持分法による投資損失	—	1,603
その他	28,201	36,979
営業外費用合計	182,370	186,457
経常利益	466,642	459,106
特別利益		
固定資産売却益	26,702	98,198
投資有価証券売却益	—	71,335
受取保険金	—	25,497
特別利益合計	26,702	195,030
特別損失		
減損損失	76,978	237,334
工事請負契約解約損	—	9,400
特別損失合計	76,978	246,734
税金等調整前当期純利益	416,366	407,402
法人税、住民税及び事業税	208,885	207,156
法人税等調整額	△21,904	△45,963
法人税等合計	186,980	161,193
当期純利益	229,385	246,209
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,632	22,950
親会社株主に帰属する当期純利益	231,017	223,258

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	229,385	246,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871,319	△423,692
為替換算調整勘定	△3,714	△7,214
退職給付に係る調整額	△24,458	4,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,921	△2,567
その他の包括利益合計	※ △901,414	※ △429,348
包括利益	△672,028	△183,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△670,728	△205,154
非支配株主に係る包括利益	△1,300	22,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			231,017		231,017
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動			△1,064		△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,874	△48	108,826
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,747,555	△643,445	16,009,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						231,017
自己株式の取得						△48
連結範囲の変動						△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△900,300
当期変動額合計	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△791,474
当期末残高	1,691,844	△11,264	△62,004	1,618,575	252,625	17,880,935

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,747,555	△643,445	16,009,734
当期変動額					
剰余金の配当			△121,077		△121,077
親会社株主に帰属する当期純利益			223,258		223,258
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△5,484		△5,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96,697	—	96,697
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,844,252	△643,445	16,106,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,691,844	△11,264	△62,004	1,618,575	252,625	17,880,935
当期変動額						
剰余金の配当						△121,077
親会社株主に帰属する当期純利益						223,258
自己株式の取得						
連結範囲の変動						△5,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426,259	△7,214	4,125	△429,348	22,015	△407,332
当期変動額合計	△426,259	△7,214	4,125	△429,348	22,015	△310,635
当期末残高	1,265,584	△18,479	△57,878	1,189,226	274,641	17,570,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,366	407,402
減価償却費	460,221	531,822
開業費償却額	10,880	—
減損損失	76,978	237,334
固定資産売却損益(△は益)	△26,702	△98,198
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△71,335
その他の特別損益(△は益)	—	△16,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,128	34,864
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,683	13,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,794	15,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,610	△11,174
受取利息及び受取配当金	△143,582	△150,487
支払利息	138,112	147,875
持分法による投資損益(△は益)	△11,525	1,603
売上債権の増減額(△は増加)	248,722	653,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,397	22,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,269	△280,867
未払軽減引取税の増減額(△は減少)	3,544	△75,833
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,137	△9,952
その他	△47,837	25,650
小計	1,249,429	1,376,006
利息及び配当金の受取額	146,007	153,062
利息の支払額	△134,112	△147,167
開業費の支払額	△10,880	—
法人税等の支払額	△264,137	△205,384
保険金の受取額	—	25,497
契約違約金の支払額	—	△9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,307	1,192,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,672,160	△386,717
有形固定資産の売却による収入	76,214	497,048
無形固定資産の取得による支出	△35,628	△13,353
投資有価証券の取得による支出	△3,897	△134,205
投資有価証券の売却による収入	—	133,709
子会社株式の取得による支出	△28,860	—
関係会社株式の取得による支出	△29,802	△369,258
事業譲受による支出	△101,971	△46,739
貸付けによる支出	△9,000	△5,498
貸付金の回収による収入	7,631	9,467
長期前払費用の取得による支出	△7,059	△500
資産除去債務の履行による支出	△22,494	△5,000
その他	△12,646	△233,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,675	△554,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	100,000
社債の発行による収入	800,000	-
長期借入れによる収入	2,444,490	400,000
長期借入金の返済による支出	△955,791	△959,659
配当金の支払額	△121,078	△121,077
その他	△16,105	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201,515	△580,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,714	△8,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,344,433	48,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,531	28,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,814	3,332,779
現金及び現金同等物の期末残高	3,332,779	3,410,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「計画配送補助金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました29,111千円は、「計画配送補助金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△29,802千円は、「関係会社株式の取得による支出」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	61,649,832	1,429,525	1,323,764	572,453	64,975,576	—	64,975,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	50,065	50,065	△50,065	—
計	61,649,832	1,429,525	1,323,764	622,519	65,025,642	△50,065	64,975,576
セグメント利益 又は損失(△)	349,658	92,643	△101,558	378,778	719,522	△407,765	311,756
セグメント資産	16,475,745	5,434,232	324,328	6,767,229	29,001,535	3,367,213	32,368,749
その他の項目							
減価償却費	134,843	143,368	12,812	108,978	400,003	60,218	460,221
のれんの償却額	13,722	—	9,725	—	23,448	—	23,448
減損損失	26,942	—	50,036	—	76,978	—	76,978
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	187,382	187,382
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	109,945	482,311	68,776	633,182	1,294,216	24,986	1,319,202

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△407,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,367,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	58,392,382	1,524,766	1,449,645	629,007	61,995,801		61,995,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	67,387	67,387	△67,387	—
計	58,392,382	1,524,766	1,449,645	696,394	62,063,189	△67,387	61,995,801
セグメント利益又は損失(△)	289,438	101,427	△20,448	370,323	740,741	△434,365	306,375
セグメント資産	15,261,541	5,397,365	264,716	6,980,027	27,924,419	3,305,043	31,229,462
その他の項目							
減価償却費	118,849	209,369	11,474	126,620	466,314	47,372	513,686
のれんの償却額	13,677	—	4,458	—	18,136	—	18,136
減損損失	113,788	—	48,546	75,000	237,334	—	237,334
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	561,950	561,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,376	233,805	41,214	27,699	431,094	31,319	462,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△434,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,305,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで113,788千円、「外食事業」セグメントで48,546千円、「不動産事業」セグメントで75,000千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり純資産額	2,620.72円	2,571.27円
1株当たり当期純利益	34.34円	33.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	231,017	223,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (千円)	231,017	223,258
期中平均株式数 (株)	6,726,537	6,726,504

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるJリーフ株式会社のJXファイナンス株式会社からの借入に対してJXTGエネルギー株式会社が行う連帯保証債務に対し、当社持分に応じた保証を行うことを決議いたしました。

(1) 保証の目的

Jリーフ株式会社が、極度額400,000千円の範囲内において、JXファイナンス株式会社から金銭を借り入れることを目的としております。

(2) 保証の状況

債務者	Jリーフ株式会社
所在地	千葉県山武郡
事業内容	人工光型植物工場における野菜生産・販売
極度貸付契約先	JXファイナンス株式会社
極度額	400,000千円
連帯保証人	JXTGエネルギー株式会社
所在地	東京都千代田区
当社持分	32.3%
当社保証額	129,200千円
保証期間	2020年4月17日～2021年3月31日